

事務事業名	《H23新規》公的個人認証サービス管理事業		所属部局	市民部	単位番号	2011-4187				
	□ 実施計画事業		所属課室	窓口サービス課	課長名	井上 洋美				
			所属担当	市民窓口担当	担当者名	塩澤 秀子				
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 02	項 03	目 01	細目 012	細々目 07
政策		21 窓口サービスの拡充	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策		34 窓口サービスの向上								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度) 年度)		法令根拠	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)						
	インターネットを通じて安全・確実な行政手続き等を行うために、他人になりすまし申請や電子データが通信途中で改ざんされていないことを確認するための機能を全国各地に住んでいる人に対しても提供できる。このサービスを利用することで、いつでもどこでも、行政機関等への申請手続きが、自宅などのパソコンから行えるようになり、手続きの利便性を図る。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				委託料	76					
						計	76			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	25年度活動実績	住民基本台帳カードの普及 電子証明書取得PR
	26年度活動予定	住民基本台帳カードの普及 電子証明書取得PR
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	南アルプス市民	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	正確かつ迅速に電子証明書の発行を行う	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市民が公的個人認証の電子証明書を取得して便利で安全なオンライン手続きが出来るようにする	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア電子証明書発行件数	件数
	イ	
	ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア南アルプス市人口	人
	イ住基カード所有者数	人
	ウ住基カード所有者/市民	%
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア電子証明書発行件数	件
	イ	
	ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア電子証明書発行割合(対人口)	%
	イ電子証明書発行割合(対住基カード所有者)	%

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終	年度	
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)		
		国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		一般財源	千円	552	76	76	78	78	78			
		事業費計(A)	千円	552	76	76	78	78	78		0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3			
		延べ業務時間	時間	60	60	60	60	60	60			
		人件費計(B)	千円	273	273	273	273	273	273		0	
		(A)+(B)	千円	825	349	349	351	351	351		0	
	活動指標	ア	件数	112.0	140.0	200.0	250.0	300.0	350.0			
		イ										
		ウ										
	対象指標	ア	人	72,854.0	72,566.0	73,211.0	73,211.0	73,211.0	73,211.0			
			イ	人	7,476.0	8,479.0	9,679.0	10,879.0	12,079.0	13,279.0		
			ウ	%	10.3	11.7	13.2	14.9	16.5	18.1		
	成果指標	ア	件	112.0	134.0	200.0	250.0	300.0	350.0			
			イ									
			ウ									
	上位成果指標	ア	%	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5			
			イ	%	1.5	1.6	2.1	2.3	2.5	2.6		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づく都道府県及び市区町村の事務
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	平成16年1月から開始されたが、公的個人認証そのものが市民にあまり浸透しておらず、利用者が比較的少なかった。しかし平成19年度よりe-Tax(国税電子申告)の電子申請が出来ることにより利用者が増加してきた。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	公的個人認証サービスのPR活動、また公的個人認証を活用できるサービスを増やしてほしい。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	住基カード交付の際、公的個人認証のPRを行った。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	住基カード交付の際、公的個人認証のPRを行った。

事務事業名	《H23新規》公的個人認証サービス管理事業	所属部	市民部	所属課	窓口サービス課
-------	-----------------------	-----	-----	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 公的個人認証サービスの利用で市民の利便性向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律により、市町村長が行うこととされている。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律により、市町村長が行うこととされている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 電子証明書の利用は限られた市民であるが、住基カードを交付する際、利便性等PRを行う。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 法律で定められた市町村の業務である。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 法律で定められた市町村の業務である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 仕様や工法は定められているもので、市町村長が行うべき業務でコスト削減はできない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 申請にあわせて職員が対応しており、戸籍事務、住民基本台帳事務と同様、個人情報保護の観点から臨時職員や外務いたくによる対応はむずかしい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 法律で年齢は定められているが、市民を対象としている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公的個人認証サービスは行政機関等への申請手続きが自宅などのパソコンから行えるなど手続きの利便性があるが、このサービスの認知度は低く市民へのPRの仕方が課題である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑤</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑨</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑤	コスト削減優先度評価結果	⑨																	
成果優先度評価結果	⑤																					
コスト削減優先度評価結果	⑨																					